

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石川 信博

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第124期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第125期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第124期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	25,303	14,692	90,807
経常利益 (百万円)	3,815	672	9,828
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,902	268	4,439
純資産額 (百万円)	76,225	71,566	69,774
総資産額 (百万円)	133,462	111,008	111,088
1株当たり純資産額 (円)	1,013.11	971.45	945.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.86	4.33	70.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.4	54.2	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	828	1,191	9,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	1,162	6,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363	359	3,815
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,664	17,080	17,075
従業員数 (名)	3,224	3,201	3,247

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,201
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	847
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	3,826	37.8
	圧延油	195	40.1
	防錆油	651	34.9
	めっき液	563	53.6
	その他	153	31.2
	小計	5,389	39.6
装置事業	前処理装置及び塗装機器	2,263	46.8
	その他	130	7.2
	小計	2,394	45.5
加工事業	防錆加工	2,711	44.6
	熱処理加工	2,454	51.6
	小計	5,165	48.1
その他の事業	テストピース	57	20.5
	その他	-	100.0
	小計	57	34.2
合計		13,008	44.3

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	138	52.1
	圧延油	309	28.6
	防錆油	22	82.6
	その他	5	56.6
	小計	475	44.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	50	82.1
	その他	201	42.2
	小計	252	60.0
合計		728	51.3

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	776	46.8	3,960	48.1
	その他	270	24.9	31	74.2
	小計	1,046	42.5	3,991	48.5
加工事業	防錆加工	2,661	42.8	88	42.8
	熱処理加工	2,377	53.4	79	53.0
	小計	5,038	48.4	168	48.1
その他の事業	構造物メンテナンス	489	43.8	824	51.5
	小計	489	43.8	824	51.5
合計		6,574	47.2	4,983	49.0

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	3,928	34.1
	圧延油	422	40.4
	防錆油	508	43.5
	工業用洗剤	254	27.3
	めっき液	542	52.7
	その他	809	48.9
	小計	6,466	39.3
装置事業	前処理装置及び塗装機器	1,955	47.3
	その他	341	40.5
	小計	2,296	46.4
加工事業	防錆加工	2,703	41.9
	熱処理加工	2,438	52.2
	小計	5,142	47.3
その他の事業	構造物メンテナンス	459	111.4
	その他	327	17.2
	小計	786	28.3
合計		14,692	41.9

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成21年8月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済環境は、金融危機以降の急激な景気の悪化から抜け出せず、企業の生産活動は依然低調に推移するとともに、雇用環境の悪化や消費の低迷なども進み、景気回復には程遠い大変厳しい状況で推移いたしました。

金属表面改質の事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界の在庫調整はひと段落した感もありますが、世界規模での消費の落ち込みから自動車の生産状況は大変厳しいものがあり、鉄鋼業界の生産活動も低調に推移していることから、引き続き金属表面改質の需要も低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、原材料費や人件費などのコスト削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上高)

売上高は、14,692百万円と前年同四半期に比べ 10,611百万円(41.9%)の大幅な減収となりました。世界規模での景気後退の影響から、金属表面処理剤の出荷量が減少するとともに加工事業の需要も大きく減少し大変厳しい状況で推移いたしました。また、直近の前第4四半期連結会計期間との比較では、薬品事業の売上高は、わずかではありますが需要回復から増収に転じましたが、装置事業が設備投資の減少から大きく減収となりました。

(営業利益)

営業利益は、375百万円と前年同四半期に比べ 3,099百万円(89.2%)の減益となりました。大幅な売上減少により収益の確保に苦戦している状況となっておりますが、前第4四半期連結会計期間では損失となりました営業利益は、売上総利益が720百万円増加したことにより、当第1四半期連結会計期間では利益となりました。

(経常利益)

経常利益は、672百万円と前年同四半期に比べ 3,142百万円(82.4%)の減益となりました。持分法適用会社の業績が低迷したことにより持分法による投資損益は減少しましたが、為替差損益が改善したことにより、営業外収支が296百万円と前年同四半期に比べ 43百万円減少しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、268百万円と前年同四半期に比べ 1,633百万円(85.9%)の減益となりました。特別損益での大きな計上は無く、赤字子会社の欠損金の影響により法人税率が若干高めになりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

薬品事業の売上高は、6,466百万円と前年同四半期に比べ、4,187百万円（39.3%）の減収となり、営業利益は、1,108百万円と1,219百万円（52.4%）の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、当第1四半期連結会計期間においても、自動車、鉄鋼業界を始め幅広い分野での生産調整は持続され、金属表面処理剤やニッケルめっき液などの需要は低調に推移いたしました。しかしながら、主要ユーザーの生産活動は持ち直しの傾向が見受けられるとともに、新技術の展開による新規ユーザーの獲得などもあり、徐々にではありますが薬品事業の業績には回復の兆しも見えてきております。

装置事業

装置事業の売上高は、2,296百万円と前年同四半期に比べ、1,985百万円（46.4%）の減収となり、営業損失は、79百万円の損失と111百万円（前第1四半期連結会計期間は31百万円の利益）の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、急激な景気後退を受け、各ユーザーは設備投資計画の変更を余儀なくされており、受注予定の物件の多くが計画延期や中止となるなど大変厳しい状況で推移しております。

加工事業

加工事業の売上高は、5,142百万円と前年同四半期に比べ、4,612百万円（47.3%）の減収となり、営業利益は、232百万円と1,902百万円（89.1%）の大幅な減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、当第1四半期連結会計期間におきましても、自動車部品や機械部品などの加工品の受注減少が続いており、国内では大幅減収ながら黒字を維持しておりますが、海外では米国で自動車生産の不振を受け赤字となるなど全般的に低調に推移いたしました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、786百万円と前年同四半期に比べ173百万円（28.3%）の増収となり、営業利益は、32百万円と16百万円（103.8%）の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第1四半期連結会計期間では、運送事業の収益は悪化しておりますが、ビルメンテナンス事業の収益が改善したことにより、わずかですが増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本国内

日本国内の売上高は、11,806百万円と前年同四半期に比べ 7,482百万円（ 38.8% ）の減収となり、営業利益は、1,422百万円と 2,249百万円（ 61.3% ）の減益となりました。国内子会社1社を除く全ての会社が大変な売上減少に伴い減収減益となるなど大変厳しい状況で推移いたしました。

アジア地区

アジア地域の売上高は、2,372百万円と前年同四半期に比べ 2,454百万円（ 50.9% ）の減収となり、営業利益は、14百万円と 735百万円（ 98.0% ）の減益となりました。前期まで収益の多くを計上しておりましたタイでも、当第1四半期連結会計期間ではわずかな収益の計上にとどまったことなどにより、大幅な減収となりました。

欧米地区

欧米地域の売上高は、514百万円と前年同四半期に比べ 674百万円（ 56.7% ）の減収となり、営業損失は、83百万円と 241百万円（前第1四半期連結会計期間は158百万円の利益）の減益となりました。米国の加工事業の不振により低調に推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

資産合計は、前連結会計年度末と比較し79百万円減少し111,008百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、受取手形及び売掛金が1,386百万円、たな卸資産が562百万円それぞれ減少いたしました。固定資産では、主に海外の生産設備増設で建設仮勘定が537百万円、保有株式の時価の増加などにより投資有価証券が2,040百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が820百万円減少いたしました。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,871百万円減少し39,442百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が2,122百万円、賞与引当金が919百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が618百万円、流動負債のその他が795百万円それぞれ増加いたしました。

（純資産の部）

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,791百万円増加し71,566百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が491百万円減少いたしましたが、その他有価証券評価差額金が1,189百万円、為替換算調整勘定が742百万円それぞれ増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は、54.2%と前連結会計年度末から1.4%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ363百万円増収の1,191百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益は642百万円、減価償却費が869百万円、売上債権の増減額が1,496百万円であり、主な減少項目は、賞与引当金の増減額が919百万円、仕入債務の増減額が2,193百万円、法人税等の支払額が593百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ181百万円減収の1,162百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が985百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ723百万円減収の359百万円の支出となりました。主な増加項目といたしましては、短期・長期借入金を含めた純額で592百万円であり、主な減少項目は配当金の支払額759百万円であります。

当第1四半期連結会計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額により340百万円増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、17,080百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、471百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		66,302,262		4,560		3,913

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行及び、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社から平成21年6月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年6月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	837	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	1,243	1.87
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	233	0.35
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2-15	117	0.18

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,859,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,829,000	59,829	同上
単元未満株式	普通株式 350,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,829	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		株	332
相互保有株式	(株)雄元		499
	パーカー加工(株)		871
	長泉パーカライジング(株)		250
	パーカー熱処理工業(株)		913
	浜松熱処理工業(株)		38

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,859,000		2,859,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,123,000		6,123,000	9.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	965	1,044	1,029
最低(円)	814	815	868

(注)上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,863	19,784
受取手形及び売掛金	3 19,474	3 20,861
商品及び製品	1,840	1,874
仕掛品	1,420	1,850
原材料及び貯蔵品	3,285	3,384
その他	2,773	2,966
貸倒引当金	46	60
流動資産合計	48,612	50,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	12,082
土地	14,429	14,343
その他(純額)	9,791	9,462
有形固定資産合計	1 36,414	1 35,889
無形固定資産	2 1,979	2 1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	17,399	15,358
その他	6,962	7,631
貸倒引当金	359	358
投資その他の資産合計	24,002	22,632
固定資産合計	62,396	60,427
資産合計	111,008	111,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,120	11,243
短期借入金	6,097	5,478
1年内返済予定の長期借入金	1,294	1,125
未払法人税等	291	506
賞与引当金	792	1,712
その他	5,585	4,789
流動負債合計	23,180	24,855
固定負債		
長期借入金	4,616	4,761
退職給付引当金	9,460	9,524
その他	2,185	2,173
固定負債合計	16,261	16,458
負債合計	39,442	41,313

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	55,957	56,448
自己株式	3,607	3,605
株主資本合計	60,824	61,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,403	1,214
繰延ヘッジ損益	376	515
為替換算調整勘定	2,639	3,382
評価・換算差額等合計	612	2,683
少数株主持分	11,354	11,141
純資産合計	71,566	69,774
負債純資産合計	111,008	111,088

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,303	14,692
売上原価	16,507	10,073
売上総利益	8,796	4,618
販売費及び一般管理費	¹ 5,320	¹ 4,242
営業利益	3,475	375
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	202	131
受取賃貸料	81	77
為替差益	-	85
持分法による投資利益	214	-
その他	87	97
営業外収益合計	639	427
営業外費用		
支払利息	76	65
為替差損	142	-
持分法による投資損失	-	11
その他	80	54
営業外費用合計	299	131
経常利益	3,815	672
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	16	-
その他	1	9
特別利益合計	25	11
特別損失		
投資有価証券評価損	57	26
持分変動損失	-	12
その他	10	3
特別損失合計	67	41
税金等調整前四半期純利益	3,773	642
法人税等	² 1,482	² 328
少数株主利益	388	45
四半期純利益	1,902	268

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,773	642
減価償却費	1,158	869
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	14
賞与引当金の増減額(は減少)	1,404	919
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	16
受取利息及び受取配当金	257	167
支払利息	76	65
為替差損益(は益)	165	70
持分法による投資損益(は益)	214	11
有形固定資産除却損	11	3
売上債権の増減額(は増加)	1,930	1,496
たな卸資産の増減額(は増加)	823	690
前渡金の増減額(は増加)	63	239
仕入債務の増減額(は減少)	1,482	2,193
未払金の増減額(は減少)	193	47
未払費用の増減額(は減少)	459	26
前受金の増減額(は減少)	642	389
未払消費税等の増減額(は減少)	139	268
預り金の増減額(は減少)	411	214
その他	95	48
小計	3,142	1,563
利息及び配当金の受取額	295	291
利息の支払額	83	69
法人税等の支払額	2,526	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,367	985
有形固定資産の売却による収入	59	1
投資有価証券の取得による支出	147	10
投資有価証券の売却による収入	521	0
定期預金の預入による支出	38	60
定期預金の払戻による収入	19	4
その他	27	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	980	1,162

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820	1,815
短期借入金の返済による支出	1,093	1,207
長期借入れによる収入	83	187
長期借入金の返済による支出	270	202
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	780	759
少数株主への配当金の支払額	91	173
その他	301	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850	10
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	17,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,664	17,080

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	42社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 非連結子会社	当第1四半期連結会計期間より、ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれております「建物及び構築物(純額)」は13,107百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「持分変動損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれております「持分変動損失」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間

(自平成21年4月1日

至平成21年6月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 原価差異の配賦方法
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別セグメント区分により実施する方法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。
なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 経過勘定項目の算定方法
合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
6. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権と債務の相殺消去
当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。
連結会社相互間の取引の相殺消去
取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。
8. 未実現損益の消去
四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間

(自平成21年4月1日

至平成21年6月30日)

1. 税金費用の計算
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、47,116百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、45,677百万円であります。
2	のれん 127百万円 その他 1,852	のれん 139百万円 その他 1,766
3	受取手形割引高は、34百万円であります。	受取手形割引高は、39百万円であります。
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 467百万円 瀋陽パーカラライジング 50 合計 517	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 486百万円 瀋陽パーカラライジング 50 合計 536

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,532百万円 賞与引当金繰入額 741 法定福利費 313 旅費交通費 235 運送費 406	販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料 1,430百万円 賞与引当金繰入額 464 法定福利費 285 運送費 265 減価償却費 194
2	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。	当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税及び事業税」と「法人税等調整額」は、「法人税等」に一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) 現金及び預金 20,869百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,205 現金及び現金同等物 19,664	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金 19,863百万円 預入期間が3か月超の定期預金 2,783 現金及び現金同等物 17,080

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,321,722

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,654	4,281	9,754	612	25,303		25,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	57	6	451	861	(861)	
計	11,001	4,338	9,760	1,064	26,164	(861)	25,303
営業利益	2,328	31	2,135	16	4,511	(1,035)	3,475

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,466	2,296	5,142	786	14,692		14,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	26	6	308	512	(512)	
計	6,637	2,322	5,149	1,094	15,204	(512)	14,692
営業利益又は営業損失()	1,108	79	232	32	1,294	(918)	375

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,288	4,826	1,188	25,303		25,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	32		722	(722)	
計	19,978	4,859	1,188	26,025	(722)	25,303
営業利益	3,672	750	158	4,580	(1,105)	3,475

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,806	2,372	514	14,692		14,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412			412	(412)	
計	12,218	2,372	514	15,104	(412)	14,692
営業利益又は営業損失()	1,422	14	83	1,353	(977)	375

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,462	1,079	419	6,960
連結売上高(百万円)				25,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	4.3	1.6	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域...チェコ、イタリア、イギリス他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,768	448	97	3,315
連結売上高(百万円)				14,692
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	3.1	0.7	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム他

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...チェコ、イギリス、ハンガリー他

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計をすべて適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
971.45円	945.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,566	69,774
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,211	58,632
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,354	11,141
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,321,722	4,319,956
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,980,540	61,982,306

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.86円	1株当たり四半期純利益金額 4.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,902	268
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,902	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,698,489	61,981,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 塩 信 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 井 上 司

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中 塩 信 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 山 千 里
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。